

〈主な基幹統計調査〉

国勢調査 (旧：指定統計第1号)

- 1 実施機関 総務省統計局統計調査部国勢統計課
- 2 目的 人口の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料とする。
- 3 調査対象 地域：全国、単位：世帯及び個人、属性：本邦に居住する者
- 4 調査方法 選定：全数、調査期日：平成27年10月1日午前零時現在
- 5 周期・期日 5年
- 6 調査事項 (平成27年の調査) [世帯員に関する事項]氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地
[世帯に関する事項]世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方
- 7 公表 インターネットによる公表
結果の概要：総務省統計局ホームページに掲載
結果表：政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載
・人口等基本集計 (男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)
・産業等基本集計 (労働力状態、就業者の産業など)
・移動人口の男女・年齢等集計 (人口の転出入状況)
・小地域集計 (CD-R等を作成予定)
・速報集計

農林業センサス (旧：指定統計第26号)

- 1 実施機関 農林水産省経済局統計情報部構造統計課
- 2 目的 農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備する。
- 3 調査対象 地域：全国、単位：世帯等、属性：農家・林家等
- 4 調査方法 選定：全数、把握時：平成27年2月1日現在
- 5 周期・期日 周期：5年 (林業及び農業集落に関する調査は10年)、実施期日：平成27年2月1日
- 6 調査事項 1 農林業経営対数、2 農林業経営体、3 保有山林面積規模別林業経営対数、4 総農家、5 販売農家、6 販売農家、自給の農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積、7 林家
- 7 公表 農林水産省ホームページ
○「2015年農林業センサス報告書」
第1巻 都道府県別統計書
第2巻 農林業経営体調査報告書 ー総括編ー
第3巻 農林業経営体調査報告書 ー農林業経営体分類編ー
第4巻 農業経営体調査報告書 ー農業経営部門別編ー
第5巻 農林業経営体調査報告書 ー抽出集計編ー
第6巻 農林業経営体調査報告書 ー構造動態編ー
第7巻 農山村地域調査報告書
第8巻 農業集落類型別統計報告書

工業統計調査 (旧：指定統計第10号)

- 1 実施機関 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室工業統計班
- 2 目的 製造業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別に従業者数、製造品出荷額等を把握することによって、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
- 3 調査対象 地域：全国、単位：事業所、属性：製造業に属する事業所 (製造又は修理を行っていない本社又は支店を除く)
- 4 調査方法 選定：全数、把握時：毎年1月1日～12月31日まで
- 5 周期・期日 周期：毎年、調査期日：毎年6月1日現在
- 6 調査事項 Aー工業調査票甲 (従業者数30人以上の事業所用)：・事業所の名称及び所在地・本社又は本店の名称及び所在地・他事業所 (国内)の有無・経営組織・資本金額又は出資金額・従業者数・現金給与総額、消費税の税込み記入・税抜き記入の別・原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額・有形固定資産・製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額・製造品の出荷額、在庫額等・主要原材料名・作業工程・製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合・工業用地及び工業用水
Bー工業調査票乙 (従業者4人以上29人以下の事業所用)：・事業所の名称及び所在地・本社又は本店の名称及び所在地・他事業所 (国内)の有無・経営組織・資本金額又は出資金額・従業者数・現金給与総額・消費税の税込み記入・税抜き記入の別・原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額・製造品出荷額等・製造品出荷額・製造品出荷額に占める直接輸出額の割合・主要原材料名及び簡単な作業工程
- 7 公表 「工業統計表 (産業編)」、「同 (市町村編)」、「同 (品目編)」、「同 (企業統計編)」、「同 (用地・用水編)」、「同 (工業地区編)」 (調査年翌々年5月)

経済センサス (平成19年法律第53号) … 経済センサス-基礎調査 ・ 経済センサス-活動調査

- 1 実施機関 総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課 (経済センサス-基礎調査)
総務省統計局統計調査部経済統計課、経済産業省調査統計グループ構造統計室 (経済センサス-活動調査)
- 2 目的 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。
経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状態を明らかにする「経済センサス-活動調査」の2つから成り立っている。
- 3 調査対象 地域：全国のすべての事業所。ただし、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、大使館など外国公務に従事する事業所は除く。
- 4 調査方法 対象となる企業・事業所の規模に応じて、「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」による

5	時期・周期	実施期日：基礎調査：平成 21 年・26 年…7 月 1 日現在、活動調査：平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年 6 月 1 日現在 各調査 5 年
6	調査事項	名称及び電話番号・所在地・事業所の従業員数・事業所の事業の種類・業態・事業所の開設時期・経営組織・資本金等の額及び外国資本比率・決算月・持株会社か否か・親会社の有無等、子会社の有無等・法人全体の常用雇用者数・法人全体の主な事業の種類・支所等の有無等
7	公表	公表：インターネットによる公表 結果の概要：総務省統計局ホームページに掲載 結果表：政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載

商業統計調査（旧：指定統計第 23 号）

1	実施機関	経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室商業統計班
2	目的	商業の実態を明らかにすることを目的とする。
3	調査対象	地域：全国、単位：事業所
4	調査方法	選定：全数、調査期日：平成 26 年 7 月 1 日現在
5	周期	3 年、
6	調査事項	・事業所の名称及び電話番号、所在地・経営組織及び資本金額又は出資金額・本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号・事業所の開設時期・従業者数等・年間商品販売額等・年間商品販売額の販売方法別割合等
7	公表	「商業統計表（速報）」「商業統計表（産業編・総括表）」「同（産業編・都道府県表）」「同（産業編・市区町村表）」「同（品目編）」

学校基本調査（旧：指定統計第 13 号）

1	実施機関	文部科学省大臣生涯学習政策局政策課調査統計企画室
2	目的	学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得る。
3	調査対象	地域：全国、単位：学校、属性：大学（短大を含む）、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、盲・聾養護学校、専修学校、各種学校
4	調査方法	選定：全数、調査期日：5 月 1 日現在
5	周期	毎年
6	調査事項	A—学校調査票・学校数、学級数、幼児・児童・生徒・学生数、教員数、職員数、入学者数、卒業生数 B—学校通信教育調査票（高等学校）：学校数、生徒数、教員数、職員数、入学者数、履修者数、単位修得者数 C—不就学学齢児童生徒調査票：就学免除・猶予を受けた学齢児童・生徒数、1 年以上居所不明の学齢児童・生徒数、死亡した学齢児童・生徒数 D—学校施設調査票：用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 E—学校経費調査票：学校経費、学校収入 F—卒業後の状況調査票：進路別卒業生数、産別・就業別就職者数
7	公表	インターネットによる公表：速報…8 月、確報…12 月 刊行物：「学校基本調査報告書」…3 月

住宅・土地統計調査（旧：指定統計第 14 号）

1	実施機関	総務省統計局統計調査部国勢統計課管理企画室
2	目的	住宅及び住宅以外で人が居住する建物（以下「住宅等」という。）に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、往生活関係諸施策の基礎資料とする。
3	調査対象	地域：全国、単位：住宅・世帯、属性：平成 17 年国勢調査 調査区の中から抽出した調査区の中に設定した単位区（約 21 万単位区）内にある住宅及び住宅等並びにこれらに居住する世帯
4	調査方法	選定：層化無作為抽出、把握時：平成 25 年 10 月 1 日現在
5	周期・期日	周期：5 年、調査期日：平成 25 年 10 月 1 日
6	調査事項	[住宅等に関する事項]住居室の数及び広さ、所有関係に関する事項、敷地面積、構造、建て方、建築時期など [世帯に関する事項]世帯の種類・構成、年間収入など
7	公表	公表：「住宅・土地統計調査報告書」

学校保健統計調査（旧：指定統計第 15 号）

1	実施機関	文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室
2	目的	児童、生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政の基礎資料とする。
3	調査対象	地域：全国、単位：学校、属性：国公・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校
4	調査方法	選定：無作為抽出、把握時：調査日現在
5	周期・期日	周期：毎年、調査期日：毎年 4 月～6 月
6	調査事項	A—発育状態調査票：身長、体重、胸囲及び座高 B—健康状態調査票：栄養状態、脊椎・胸郭、視力、色覚、聴力、目の疾患・異常、結核、尿等
7	公表	公表：「学校保健統計調査報告書」（毎年 5 月）